

ほろにか

平成30年12月17日
全国卸売酒販組合中央会

「北海道胆振東部地震について」

北海道支部長 小田 彰

9月6日未明に起きた北海道胆振東部地震は、震度7の大きさであり、各地に甚大な被害を及ぼし、またその後の全道停電、ブラックアウトが全道各地に様々な影響を及ぼしました。

まずもって、多くの尊い犠牲者が出たことに対して心より哀悼の念を表すと共に、震源地付近では避難生活を余儀なくされている方も多いと思いますが、寒い冬を迎え、体調面への配慮をして頂くようお願いするところであります。

さて、我々北海道内の流通業界が受けた地震の影響は、計り知れなく大きいものでありますが、それらを纏めると、第1に地震により直接的には商品の倒壊の被害や建物・物流倉庫の損壊やひび割れ・マテハン機器やシャッターなどの破損があり、第2にブラックアウトによる被害として、冷凍・冷蔵商品の融解による被害や停電によるホストコンピューターなどの停止による受発注など送受信の不能、信号機停止などによる物流機能の停止、第3に風評被害や自粛による飲食店への影響や観光ホテルなど国内外の観光客の減少による被害などが上げられるのではないかと考えております。

また、人的被害が拡散しなかった要因といたしまして、時期的に9月に発生したことと時間的に午前3時すぎの未明に発生したことが挙げられますが、地震発生が真冬や作業中の時間に起きた場合、かなりの被害が起きていたと推測され、身震いする思いであります。

今回の経験を基に、流通各社では災害時の検証委員会などを設置して、問題点の洗い出しと対策に知恵を絞っていると推察いたします。その中で関係社員の安否確認や電力の確保が大きな課題となっており、BCP対策の再構築が求

められているところであります。また企業が地震保険に加入するととなると莫大な契約金の発生や自家発電機等の停電対策機器を設置するにも多大な費用の発生があることから、各企業の負担が大きくなると予想されますが、最近頻発している台風被害や水害、この度の地震被害などを教訓に、喉元過ぎれば・・・の考え方から脱却し、様々な対策を打たなければならないと考えます。その中で、費用対効果の問題も発生することから、各企業の意識改革や更に行政の援助も必要ではないかと考えるところであります。

今回の胆振東部地震被害からの回復は、過去の例から比べると比較的早いと言われております。行政の災害指定や観光での北海道ふっこう割制度などの対応もありますが、北海道人が持つおおらかさと前向きに考える性質もあるのではないかと考えております。

最後になりますが、今回の震災に対しまして全国各地から暖かいお声掛けをいただき、この場を借りてお礼を申し上げます。一日も早い復興ができますよう努力する所存でおりますので、今後ともよろしく願いいたします。